

平成27年度 通常総会議案書

- 第 1号議案 平成26年度 事業報告
- 第 2号議案 平成26年度 決算報告
- 第 3号議案 平成26年度 公益目的支出計画実施報告
- 第 4号議案 平成26年度 監査報告
- 第 5号議案 事業運営の在り方検討委員会報告
- 第 6号議案 部会運営の在り方（案）
- 第 7号議案 平成27年度 事業計画（案）
- 第 8号議案 平成27年度 予算（案）
- 第 9号議案 役員人事（案）
- 第10号議案 経営諮問委員人事（案）

日時：平成27年5月25日（月）13：00～
場所：市民会館崇城大学ホール（熊本市民会館）
（熊本中央区桜町1番3号）

（一社）九州テレコム振興センター（K I A I）

(第1号議案)

平成26年度 事業報告

1 会議報告

(1) 総会

期日/場所	内 容	出席人員	備 考
H26.4.23(水) 13:30~15:15 KKRホテル熊本	議事(議長:江端理事) 1 平成25年度事業報告について 2 平成25年度決算報告について 3 公益目的支出計画実施報告について 4 監査報告について 5 役員報酬規則の制定について 6 役員の改選(案)について 7 平成26年度 事業計画(案)について 8 平成26年度 予算(案)について 9 経営諮問委員人事(案)について 10 センター長職の設置(案)について	出席会員: 46名 委 任: 76名 計 122名 欠 席: 53名	議案については、全会一致で決議されました。

(2) 理事会

期日/場所	内 容	出席人員	備 考
第1回 H26.4.23(水) 14:25~14:45 KKRホテル熊本	議事(議長:江端理事) 1 役員の役職について 2 経営諮問委員人事(案)について 3 常勤理事の役員報酬額の確定について 4 センター長職の設置について 5 センター長職の任命について 6 事業推進安定化基金の廃止について	理事出席: 7名 監事出席: 1名 経営諮問委員出席: 4名	議案については、理事及び監事の全会一致で決議されました。
第2回 H26.12.8(月) 10:00~11:50 熊本中央ビル 7F会議室	議事(議長:江端理事) 1 平成26年度上期 事業報告 2 平成26年度下期 事業計画(案) 3 平成26年度上期 収支状況報告 4 事業運営の在り方検討委員会の検討状況報告(中間報告)	理事出席: 6名 監事出席: 1名 経営諮問委員出席: 0名	議案については、理事及び監事の全会一致で了承されました。
第3回 H27.3.23(月) 15:00~17:00 熊本中央ビル 7F会議室	議事(議長:江端理事) 1 平成26年度 事業報告 2 平成26年度 決算報告(見込み) 3 平成26年度 公益目的支出計画実施報告 4 事業運営の在り方検討委員会報告 5 平成27年度 事業計画(案) 6 平成27年度 予算(案) 7 来年度の部会運営の在り方(案) 8 役員人事(案) 9 経営諮問委員人事(案) 10 会員動態	理事出席: 8名 監事出席: 2名 経営諮問委員出席: 3名	議案については、理事及び監事の全会一致で了承されました。

第4回 (書面表決) H27.4.30(木)	議事(議長:江端理事) 1 平成26年度 決算報告 2 平成26年度 公益目的支出計画実施報告 3 平成26年度 監査報告 4 会員動態	(全議案) 賛成: 8名 反対: 0名	議案については、全理事の同意により決議されました。
------------------------------	--	---------------------------	---------------------------

(3) 企画運営部会

期日/場所	内 容	出席人員	備 考
第1回 H26.10.30(木) 15:00~17:00 ホテル熊本テルサ 研修室A	議事(議長:横山正人 部会長) 1 平成26年度上期 事業報告 2 平成26年度下期 事業計画(案) 3 平成26年度上期 収支状況報告 4 事業運営の在り方検討委員会の検討状況報告(中間報告)	出席: 13名 欠席: 12名 代理出席: 7名	—
第2回 H27.3.3(火) 14:30~17:00 熊本市民会館 第9会議室	議事(議長:横山正人 部会長) 1 平成26年度事業報告(~2月) 2 平成26年度収支報告(見込み) 3 事業運営の在り方検討委員会の最終報告 4 平成27年度事業計画の基本方針 5 今後の部会運営の在り方	出席: 13名 欠席: 12名 代理出席: 5名	—

(4) 事業運営の在り方検討委員会

期日/場所	内 容	出席人員	備 考
第1回 H26.7.31(木) 10:00~11:30 福岡銀行会議室	議事(委員長:有田経営諮問委員) 1 委員構成及びスケジュールについて 2 設置要綱の確認について 3 委員長、副委員長の互選について 4 経営の現状、検討の背景について 5 検討の論点素案について 6 意見交換	委員出席: 7名 欠席: 1名	事業運営課題に関する各委員へのアンケートを実施 【実施期間】 H26.8.1~31
第2回 H26.9.17(水) 14:00~16:10 福岡銀行会議室	議事(委員長:有田経営諮問委員) 1 アンケートの結果について 2 他団体の経営改善事情について 3 意見交換	委員出席: 8名 欠席: 0名	—
第3回 H27.2.16(月) 14:00~15:50 福岡銀行会議室	議事(委員長:有田経営諮問委員) 1 「事業運営の在り方検討委員会」報告(案)について 2 意見交換	委員出席: 8名 欠席: 0名	—

2 公益事業

(1) 公益目的支出計画事業

① 平成26年度地域情報化セミナー in FUKUOKA

普及啓発

日時：平成26年10月7日（火）14:00～16:40

場所：福岡合同庁舎本館5階 中会議室（福岡市博多区博多駅東2-11-1）

主催：総務省 九州総合通信局、農林水産省 九州農政局、
経済産業省 九州経済産業局、（一社）九州テレコム振興センター（K I A I）

参加人数：83名

講演1：「攻めのIT投資によるデータ駆動型（ドリブン）イノベーション創出」
経済産業省 商務情報政策局 情報経済課 係長 村田 正徳 氏

講演2：「災害時の『電力確保』まで想定した世界最先端のG空間防災モデルの構築について」
北九州市 総務企画局情報政策室 主任 塩田 淳 氏

講演3：「ITを活用した『アニマルウェルフェア』飼育の取り組み」
セブンフーズ（株）代表取締役 前田 佳良子 氏

講演4：「オープンデータによる行政改革」
宮崎県 総合政策部 情報政策課 システム最適化担当主幹 井上 英幸 氏

② 九州ICT広域連携セミナー 2014

普及啓発

～ビッグデータの活用とそれを支える技術～

日時：平成26年12月12日（金）13:00～16:30

場所：TKP 天神駅前シティセンター ホールA
（福岡市中央区天神2-13-7 福岡平和ビル6F）

主催：総務省 九州総合通信局、（一社）九州テレコム振興センター（K I A I）

後援：（一社）九州経済連合会、（一社）電子情報通信学会九州支部

協賛：九州電波協力会

参加人数：78名

講演1：「ビッグデータ活用のオモテとウラ～ヒトの内面に踏み込むことは許されるか？～」
（株）ネクスト リッテル研究所 主席研究員 清田 陽司 氏

講演2：「オープンデータによる経済予報～“バブルは崩壊して初めて分かる”という常識を覆せるのか？～」
大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立情報学研究所
准教授 水野 貴之 氏

講演3：「ビッグデータの配送を支えるネットワーク技術～拡大するM2M通信への対応～」
（株）KDDI 研究所 モバイルネットワークグループ
グループリーダー 北辻 佳憲 氏

講演 4：「ビッグデータの利活用を促進する新世代ネットワーク

～情報伝達の土管から情報流通基盤としてのネットワークへ～

独立行政法人 情報通信研究機構 ネットワーク研究本部

ネットワークシステム総合研究室 室長 西永 望 氏

パネルディスカッション：「多様な技術、知見等の融合がもたらすビッグデータ利活用の展望について」

<コーディネーター>

(一社)九州テレコム振興センター (K I A I) 広岡 淳二

< パネラー >

・(株)ネクスト リッテルラボラトリー

主席研究員 清田 陽司 氏

・大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立情報学研究所

准教授 水野 貴之 氏

・(株)KDDI 研究所モバイルネットワークグループ

グループリーダー 北辻 佳憲 氏

・独立行政法人 情報通信研究機構 ネットワーク研究本部

ネットワークシステム総合研究室長 西永 望 氏

③ 情報発信基礎力向上研修

人材育成

日 時：平成27年2月6日(金) 13:00～16:50

場 所：深見ビル地下1F C会議室

(福岡市博多区博多駅前4-14-1)

主 催：(一社)九州テレコム振興センター (K I A I)

参加人数：24名

研 修 1：「『伝える』から『伝わるへ』～仕事に役立つ情報発信術～

熊本日日新聞社 編集局 NIE 専門委員 熊本大学客員教授、

熊本学園大学招聘教授 越地 真一郎 氏

内 容：「書く、話す」を中心とした情報発信における表現上の基礎力、色々な場面で応用がきく“情報発信術”を身につけ、相手に確実に「伝わる」ための情報発信のワザを、実際の新聞記事等を素材に、座学スタイルだけでなく、全員参加型のワークショップ形式を取り入れた内容で実施しました。

研 修 2：「ソーシャルメディアで起きるトラブルと対策」

～情報モラルに配慮した情報発信を～

(公財)ハイパーネットワーク社会研究所 主任研究員 七條 麻衣子 氏

内 容：ソーシャルメディア等の進展に伴い、気づかぬうちに自身の情報発信内容が誰かを傷つけたり、炎上を引き起こしてしまうといったケースが増えている現在、伝えたい情報を安全に発信していくために必要な情報モラルの基本的な考えについて説明していただきました。

(2) その他自主事業

① 九州地域ICT活用調査研究会活動

調査研究

【福岡県田川郡添田町＜添田町情報化推進勉強会＞】

最終年度となる今年度は勉強会活動を通じた添田町における継続的な地域情報化推進事業の定着、という点に注力した活動を進めました。

(a) 九州工業大学ネットワークデザイン研究センター（NDRC）との包括連携協定の締結（平成26年8月18日（月））

勉強会活動当初から、NDRCの方からは、学生サポーターチームを結成していただき、これまでの間も数多くの活動支援を受けていましたが、この動きを継続的な取り組みとしていくため、正式に包括連携協定を締結する、ということとなりました。これにより勉強会解散後も、添田町における様々な地域情報化活動継続がより行いやすくなるものと考えられます。

本件は、地域の情報化推進に際し、地元大学との連携、という枠組みの有用性を改めて地域に対し具体的に示すことができる事例とっており、活動成果のひとつとしても意義あるものと考えています。



(b) インターネット体験教室（平成26年8月22日（金）、9月2日（火））

過去2年間の活動を通じ、地域の方々におけるインターネット教室に対する関心の高さを十分感じることができました。しかしながら、都心部と異なり、インターネットについて研修できる場があまりない、という中山間部においては、そういう潜在的利用者を創出、発掘していく機会をある程度自ら作っていく必要があります。

そういった観点から、本勉強会活動では一人でも多くの町民の方々にインターネットを親しんでもらうことを目的とし、昨年度に引き続き体験教室を開催しました。これまでと同様、基本的にマンツーマン指導による少人数制で実施しました。

また、先に包括連携協定を締結した九州工業大学ネットワークデザイン研究センター（NDRC）との初の連携事業としても位置付けられ、指導員役としてNDRCの学生も数多く参加していただきました。

町役場としても本インターネット教室事業を今後とも継続していきたいと考えており、今年度は、そういった意味で来年度以降の継続事業として実施していけるような橋渡しの観点も踏まえて実施しました。



(c) 第24回 英彦山サイクルタイムトライアルインターネット配信(9月21日(日))

添田町での最大規模のイベントである本大会は、商工会と町役場が実行委員会を結成し運営を行ってきています。勉強会活動において過去2年間映像配信に取り組んでいますが、本件に関しても、勉強会活動終了後、実行委員会として継続して取り組んでいただけるような動きとなりました。

勉強会としては、単にイベント映像配信、という観点でなく、地域最大のイベントに併せ、添田町の様々な要素をPRし、地域の魅力を発信していく仕組みづくりのトリガーとして、本事業を実施してきました。

そういった意味で、昨年度から商工会青年部との連携事業としても取り組んできており、今回の配信事業においてほぼ実施スタイルも確立でき、添田町ならではの新たな情報発信事業が創出できたものと思われまます。



(d) 添田町ICTオープンスクール(11月14日(金)~3月2日(月))

昨年度に引き続き昨年度に引き続き、添田町近隣の大学と連携し、学生が有する柔軟で斬新な発想を地域情報化施策に反映していく「ICTオープンスクール」を11月から実施しました。今年度から新たに近畿大学が参画いただけるようになりました。(昨年度参画いただけた福岡県立大学の方は、学内の別プロジェクトとの関係で、今年度は参画できず)九州工業大学、近畿大学より12名の学生が参画し、2か月以上に渡り、添田町が抱える様々な地域課題を学びながら、それぞれの発想で

もって施策検討に取り組んでいただきました。最終成果発表会を3月2日(月)に開催し、町内外関係者に対して、学生による斬新な検討結果を発表してもらいました。

なお、インターネット教室と同様、本事業に関しても、来年度からは添田町独自の地域情報化事業として取り組まれることとなり、本事業に関しては、添田町に関わらず、地域における情報化推進におけるひとつのモデルを提案できたのではないかと考えています。



(e) 勉強会クロージング

これまでの活動成果を総括したクロージングを平成27年度早々に開催する旨調整を進めています。

【宮崎県児湯郡西米良村く西米良村 ICT利活用勉強会】

活動2年目となる今年度は、西米良村（同様な地域含め）にて、継続して進めていくことができる地域情報化事業の方向性の検討等に注力し、具体的事業を進めました。

(a) 村民アンケート調査の実施（平成26年8月4日（月）～29日（金））

昨年度実施できないままであったアンケート調査を実施しました。

村内全世帯（594 世帯）に対し調査票を配布し、最終的に 242 世帯（人）〔回収率 40.7%〕から回答をいただくことができました。本アンケート調査時における西米良村の人口は 1,242 人（平成 26 年 7 月 31 日付村役場発表値）であり、回収したサンプル数は、統計上、信頼度 95%、許容誤差約 5.5%の範囲に収まる数量を有しましたが、あくまでも世帯に対する調査票配付を行った関係から、アンケート結果における世代別、並びに性別構成に関しては、実際の村内の現状と少し異なっており、その点に関しては予め留意する必要があります。主な概要は以下の通りです。（詳細内容は村役場に提出済、勉強会メンバーにも提出済）

・携帯電話等所有率

	携帯電話所有率	スマホ所有率	携帯電話 or スマホ所有率
20～29 歳	27.3%	72.7%	81.8%
30～39 歳	41.2%	64.7%	100%
40～49 歳	48.1%	59.3%	96.3%
50～59 歳	82.8%	27.6%	100%
60～64 歳	65.6%	21.9%	84.4%
65 歳以上	64.5%	4.0%	67.7%
無回答	0.0%	50.0%	0.0%
全体所有率	61.2%	23.1%	79.3%

両方所有者は差引算出

・パソコン所有・利用率

	個人所有率	（家族所有利用含めた） 全体利用率
20～29 歳	36.4%	63.6%
30～39 歳	82.4%	94.1%
40～49 歳	55.6%	77.8%
50～59 歳	48.3%	62.1%
60～64 歳	40.6%	43.8%
65 歳以上	21.8%	24.2%
無回答	0.0%	50.0%
全体所有・利用率	36.0%	44.2%

・今後手に入れたい情報通信機器回答者一覧

(単位：人数)

	PC	携帯電話	スマホ	タブレット	iPod
20～29 歳			2 (1)	2 (0)	
30～39 歳	5 (0)		1 (0)	7 (0)	1 (0)
40～49 歳	3 (1)		3 (1)	12 (2)	1 (0)
50～59 歳	5 (2)		5 (1)	12 (0)	1 (0)
60～64 歳	5 (3)		6 (2)	6 (3)	1 (0)
65 歳以上	10 (5)	4 (3)	11 (3)	9 (4)	
無回答	0 (0)				
合計	28 (11)	4 (3)	28 (8)	48 (9)	4 (0)

※ () は内数で現在PC未利用者

・自宅でのインターネット利用率

利用形態	回答割合
光回線（村役場整備）のみ	18.2%
携帯回線のみ	11.6%
その他回線のみ	0.8%
光回線（村役場整備）＋携帯回線	6.6%
光回線（村役場整備）＋携帯回線＋その他回線	0.4%
西米良村全体インターネット利用率	37.6%

・インターネット利用端末割合（最も利用する端末）回答割合

利用端末	回答割合
パソコン	46.2%
スマートフォン	38.5%
携帯電話	9.9%
タブレット端末	5.5%
計	100.0%

・インターネット未利用者の利用動向

利用したい	16.6%
利用したいが迷っている	7.3%
教えてくれる人・機会あれば利用したい	11.9%
よくわからない	17.9%
利用したくない	22.5%
無回答	23.8%
計	100.0%

・ほいほいライン（村整備の各家庭設置お知らせ端末）使い勝手

	インターネット利用者	インターネット未利用者
とても使い易い	8.8%	10.6%
わりと使い易い	20.9%	15.9%
ふつう	52.7%	36.4%
なんとか使える	5.5%	13.2%
使いにくい	4.4%	4.0%
その他	3.3%	4.0%
無回答	4.4%	15.9%
計	100.0%	100.0%

・ほいほいライン設置後の生活の便利さの変化

とても便利になった	21.1%
わりと便利になった	34.7%
あまり変わらない	32.6%
かえて不便になった	0.8%
その他	0.8%
無回答	9.9%
計	100.0%

アンケート結果については、別途村内地区単位でも結果を取りまとめており、今後、村役場等とともに詳細に内容を分析し、今後の具体的活動に役立てていく予定です。

(b) イベント映像配信事業

村内ではこれまであまり取り組んでこられなかった映像配信事業に対して関心・理解を創出していくことを主目的とし、村内イベント時における映像配信事業を昨年から継続して実施しました。こういった映像配信事業を地域としてどう考えていくか、今後、関係者と協議していきます。

・やまびこ花火大会（平成26年8月24日（日））



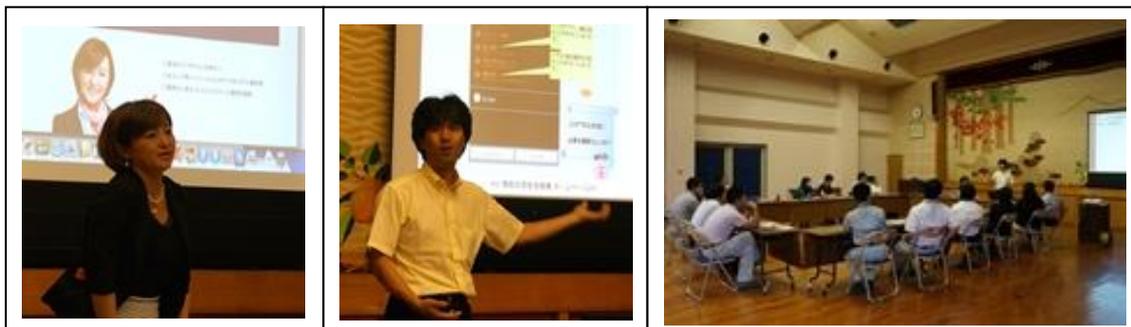
- 月の夜神楽祭り（平成26年10月11日（土））



(c) 情報モラル勉強会（平成26年9月24日（水））

村役場からの要望もあり、村役場職員の方々を対象とした情報モラル勉強会を開催しました。

- テーマ1：「安心してソーシャルメディアを活用するためのポイント」
（株）ウェブサイト 代表取締役 社長 柳本 明子 氏
- テーマ2：「情報発信の際に気をつけるべき基本的知識の再確認」
（一社）九州テレコム振興センター（K I A I） 広岡 淳二
- 意見交換会



② 非常通信セミナー

普及啓発

日 時：平成26年5月21日（水）14：30～16：30

場 所：KKRホテル熊本（五峯）（熊本市中央区千葉城町3-31）

主 催：総務省 九州総合通信局、九州地方非常通信協議会、
（一社）九州テレコム振興センター（K I A I）

協 賛：情報通信月間推進協議会、九州電波協力会

参加人数：82名

講 演 1：「大規模災害時のICT活用による備え等ワーキンググループに関する報告」
（一社）九州経済連合会 社会資本部 次長 明石 信宏 氏

講 演 2：「防災関係機関の情報連携について～防災相互波を活用しての情報の共有化～」
有明広域行政事務組合 消防本部 消防課長 吉田 耕之 氏

③ 電波利活用セミナー 2014

普及啓発

日時：平成26年6月20日（金）13:30～16:30

場所：博多バスターミナル（9F大ホール）（福岡市博多区博多駅中央街2-1）

主催：総務省 九州総合通信局、（一社）九州テレコム振興センター（K I A I）

後援：（一社）九州経済連合会、（一社）電子情報通信学会九州支部、
（一社）全国陸上無線協会九州支部

協賛：情報通信月間推進協議会

参加人数：80名

基調講演：「国内外の電波利活用に関する政策動向」

総務省 総合通信基盤局 電波部電波政策課 国際周波数政策室長 山口 典史 氏

講演1：「N I C Tにおける電波利活用に関する研究開発について」

独立行政法人情報通信研究機構（N I C T）

ワイヤレスネットワーク研究所長 矢野 博之 氏

講演2：「車車間通信技術を活用したネットワーク構築に関する研究開発の実証実験成果報告（1）」

（株）トヨタIT開発センター 研究部 副部長 田中 英明 氏

「車車間通信技術を活用したネットワーク構築に関する研究開発の実証実験成果報告（2）」

国立大学法人 電気通信大学 先端ワイヤレスコミュニケーション研究センター
准教授 藤井 威生 氏

④ スマートICT利活用セミナー

普及啓発

日時：平成26年6月30日（月）13:30～17:15

場所：博多バスターミナル（9F第3・4ホール）（福岡市博多区博多駅中央街2-1）

主催：総務省 九州総合通信局、（一社）九州テレコム振興センター（K I A I）

後援：福岡県、福岡市

協賛：九州電波協力会

参加人数：69名

基調講演：「スマートプラチナ社会の実現に向けて」

総務省 情報流通行政局 情報流通振興課 情報流通高度化推進室

企画係長 棚田 祐二 氏

事例発表1：「エビデンスに基づく施策推進を可能とする自治体共用型健幸クラウドの開発とその成果」

筑波大学大学院 人間総合科学研究科 教授 久野 譜也 氏

事例発表2：「超高齢社会におけるアクティブシニア支援と高齢者見守りアプリ『とくったー』」

徳島大学大学院 ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部 教授 吉田 敦也 氏

事例発表3：「日本一元気で魅力ある超高齢社会づくり～ちゃーGANJU CITYの実現～」

沖縄県 南城市 総務部長 當眞 隆夫 氏

⑤ わいわいkid's 2014

普及啓発

- 日時：平成26年7月3日（木）10:00～12:00
場所：熊本市立詫麻北小学校（熊本市東区上南部3-34-1）
6年生（男子14名、女子14名）
長崎市立山里小学校（長崎市橋口町20-56）
6年生（男子18名、女子14名）
- 主催：（株）NTT西日本 熊本支店、（株）NTT西日本 長崎支店、
（一社）九州テレコム振興センター（KIAI）
- 協賛：情報通信月間推進協議会
- 内容：光インターネットを活用した小学校間における遠隔交流授業を通じ、参加した生徒達に情報発信の楽しさを体感してもらう啓発事業を実施いたしました。
- (1) テレビ会議システムを活用した平和教育「被爆体験」の講演
長崎原爆被災者協議会 会長 谷口 稜暉 氏
- (2) 両校学校紹介
- (3) 意見交流会
- (4) 合唱：「つばさをください」を両校で合唱（ピアノ伴奏は詫麻北小学校から）
- (5) 両校長からの講評
- (6) 'くまモン' のサプライズ来校

⑥ 平成26年度 SCOPE 研究成果発表会

普及啓発

- 日時：平成26年7月8日（火）13:30～16:00
場所：鹿児島中央ビルディング 3F 会議室（鹿児島市山之口町1-10）
主催：総務省 九州総合通信局、（一社）九州テレコム振興センター（KIAI）
後援：鹿児島県、（公財）かごしま産業支援センター、（一社）九州経済連合会、
（一社）電子情報通信学会九州支部
- 協賛：情報通信月間推進協議会、九州電波協力会
- 参加人数：62名
- 成果発表：
- (1) 「人の動きをやさしく支援する地域 ITS 利活用基盤に関する研究開発」
マイクロコート（株）取締役部長 松尾 真悟 氏
- (2) 「地域住民組織による災害時要援護者支援システムの研究開発」
宮崎公立大学人文学部 国際文化学科 教授 辻 利則 氏
- (3) 「オートGPSとIMES 屋内測位による広域観光の動態把握と回遊誘発情報提供システムの開発研究」
福岡大学 都市空間情報行動研究所 教授 斎藤 参郎 氏
- (4) 「スマートテレビを活用した独居高齢者等の安心・安全ネットワークシステムの志布志モデルの実証実験研究」
（株）鹿児島TLO 取締役 藤田 晋輔 氏
（株）コムツアイト 代表取締役 岩倉 路和 氏

⑦ 九州情報政策連携シンポジウム in みやざき 2014

普及啓発

日時：平成26年12月5日（金）13：30～17：00

場所：宮崎公立大学 交流センター（宮崎市船塚 1-58）

主催：九州情報政策連携フォーラム

フォーラム構成団体：九州インターネットプロジェクト（QBP）、
NPO 法人 NetCom さが、（公財）ハイパーネットワーク社会研究所、
NPO 法人 NEXT 熊本、宮崎地域インターネット協議会（MAIS）、
（一社）九州テレコム振興センター（K I A I）

参加人数：120名

基調講演：「オープンデータ：公開からインパクトへ」

（株）公共イノベーション 代表取締役 川島 宏一 氏

パネルディスカッション1部：「九州地域で胎動するビッグデータ、オープンデータの動き」

＜コーディネーター＞ アボック（株）代表取締役 長友 信裕 氏

＜パネラー＞

- ・（一社）九州経済連合会 次長 明石 信宏 氏
- ・宮崎県 情報政策課 主幹 井上 英幸 氏
- ・（株）ローカルメディアラボ 代表取締役 牛島 清豪 氏

パネルディスカッション2部：「宮崎におけるビッグデータ、オープンデータの活用／
防災分野での利活用」

＜コーディネーター＞ 宮崎公立大学 教授 辻 利則 氏

＜パネラー＞

- ・宮崎ケーブルテレビ（株）常務取締役 技術制作本部長 金丸 富太郎 氏
- ・国立大学法人 宮崎大学 工学部 教授 原田 隆典 氏
- ・（株）キューデンインフォコム ITコンサルティング部長 松井 克仁 氏

⑧ 平成27年度に向けたICT政策と地方創生セミナー

普及啓発

平成27年度に向けた総務省のICT政策、並びに地方創生政策に関し、いち早く九州の自治体、ICT関係者に幅広く理解を得て頂き、九州におけるICTの円滑な普及、促進を図ることを目的に開催しました。

日時：平成27年2月27日（金）14：00～16：30

場所：深見ビル 1F D会議室（福岡市博多区博多駅前4丁目14番1号）

主催：総務省 九州総合通信局、（一社）九州テレコム振興センター（K I A I）

協賛：九州電波協力会

参加人数：67名

講演1：「平成27年度に向けたICT政策と地方創生」

総務省 情報通信国際戦略局 情報通信政策課 統括補佐 飯嶋 威夫 氏

講演2：「（一社）九州テレコム振興センター（K I A I）における地域情報化への取り組みについて」

（一社）九州テレコム振興センター（K I A I） 広岡 淳二

3 収益事業

(1) 受託事業一覧

各地域の「情報通信基盤」、「地域ICT利活用」、「防災GIS」における委託業務を中心に平成26年度は8件を受託しました。

【26年度契約事業】

契約月日	受託契約名称	委託元	工期
4月 1日	大分県広域防災ポータルサイト (防災GIS)運用保守委託業務	大分県	平成26年4月1日 ～平成27年3月31日
4月 7日	平成26年度地域ICT利活用事業 保守業務委託	熊本県湯前町	平成26年4月7日 ～平成27年3月31日
6月 6日	肝付町情報化推進アドバイザー業務 委託	鹿児島県肝付町	平成26年6月6日 ～平成27年3月27日
6月17日	ビジネスシヨウ九州 2014 他 USTREAM映像配信委託業務	日本経営協会	平成26年6月17日 ～平成26年6月19日
7月25日	平成26年度湯前町6次産業化業務 委託	熊本県湯前町	平成26年7月25日 ～平成27年3月31日
10月 1日	平成26年度湯前町地域情報化推進 事業業務委託	熊本県湯前町	平成26年10月1日 ～平成27年3月26日
11月 5日	佐々町総合防災システム(同報系 防災行政無線デジタル化等)整備 事業基本・実施設計アドバイザー 業務委託	長崎県佐々町	平成26年11月5日 ～平成27年3月31日
3月 4日	大分県広域防災ポータルサイト (防災GIS)情報発信機能改修 業務委託	大分県	平成27年3月4日 ～平成27年3月23日

(2) Big Data Boot Camp in 九州

今後のビッグデータ、オープンデータ時代の本格到来に向け、総務省において作成された「高度ICT利活用人材育成コンテンツ」を基本教材とし、主に各企業・団体などにおける事業実施部門(非技術部門)の方を対象に、データ利活用に関する様々な基本的知識の習得を図っていただくための新たな研修事業として、本講座を実施しました。

【第1回】

日 時：平成26年8月25日(月)9:00～18:40

26日(火)9:10～17:20

場 所：福岡市民会館 練習室A(福岡市中央区天神5-1-23)

受講者数：28名

主 催：(一社)九州テレコム振興センター(KIAI)



【第2回】

日 時：平成26年11月25日（月）9：00～18：00
 26日（火）9：30～17：10

場 所：（一社）九州経済連合会 会議室（福岡市中央区渡辺通2-1-82）

受講者数：24名

主 催：（一社）九州テレコム振興センター（K I A I）

共 催：（一社）九州経済連合会



【第3回】

より受講しやすくするために1日講座コースを実施しました。

日 時：平成27年2月12日（木）10：00～18：40

場 所：福岡市民会館 練習室A（福岡市中央区天神5-1-23）

受講者数：34名

主 催：（一社）九州テレコム振興センター（K I A I）

共 催：（一社）九州経済連合会



(3) 事務局受託事業

(A) 九州電波協力会 事務局

① 平成26年度 九州電波協力会支援事業

- ・平成26年度 SCOPE 研究成果発表会
- ・非常通信セミナー
- ・スマートICT利活用セミナー
- ・肝付町ICT利活用による住民参加型ITカフェ開催イベント
- ・西米良村夜神楽祭りにおける地域SNSと連携したインターネット配信研修
- ・九州ICT広域連携シンポジウム
- ・電波利活用の電子申請説明会

② 平成26年度 電波の日記念式典

日 時：平成26年6月2日（月）11：00～12：00

場 所：ホテル日航熊本

内 容：九州総合通信局長表彰、九州電波協力会長表彰

③ 平成26年度 九州電波協力会講演会

日 時：平成26年12月3日（水）13：30～17：00

場 所：博多バスターミナル（9F第3・4ホール）

（福岡市博多区博多駅中央街2-1）

主 催：九州電波協力会、（一社）九州テレコム振興センター（K I A I）

後 援：総務省 九州総合通信局

講演1：「ドコモの進化するLTE ネットワークとこれからのモバイルネットワーク
社会について」

（株）NTT ドコモ ネットワーク部 技術企画部門 担当部長 平松 孝朗 氏

講演2：「我が国の宇宙政策・宇宙開発の動向 ～宇宙を活用した新たな
ビジネスの可能性～」

独立行政法人 宇宙航空研究開発機構（JAXA）周波数管理室長 河野 隆宏 氏

講演3：「最新のWi-Fi 技術とWi-Fi を活用したサービスの動向について」

無線LANビジネス推進連絡会 新技術導入促進委員会 委員長 北条 博史 氏

④ 平成27年度 定期総会・講演会

日 時：平成27年3月11日（水）15：00～18：00

場 所：KKR ホテル熊本

内 容：・平成26年度 事業報告
・平成27年度 事業計画など

講 演：「防災・減災対策とICT」

総務省 大臣官房総括審議官 武井 俊幸 氏

(B) 九州受信環境クリーン協議会 事務局

① 平成26年度 委員会・表彰式

日 時：平成26年5月22日（水）14：30～18：00

場 所：KKRホテル熊本

内 容：平成26年度事業報告、平成27年度予算など

記念講演会：「4K 8K放送に向けた次世代放送推進フォーラム（NexTV-F）の
取り組みについて」

次世代放送推進フォーラム 事務局 今泉 浩幸 氏

② 平成26年度 幹事会（第2回）

日 時：平成27年3月30日（月）15：30～16：30

場 所：九州総合通信局

内 容：・平成27年度委員会（総会）議案について

・平成27年度クリーン協議会功績表彰被表彰者の選考

4 共益事業

(1) 平成26年度 通常総会記念講演会

日 時：平成26年4月23日（水）15：00～17：00

場 所：KKRホテル熊本（城彩の間）（熊本市中央区千葉城町3-31）

主 催：（一社）九州テレコム振興センター（K I A I）

参加人数：105名

記念講演：「地域課題 × データ × ICT × 市民 = 地域活性化」

（株）公共イノベーション 代表取締役 川島 宏一 氏

(2) 会員向けWebマガジン「Key-Eye」の発行

号 数	発行年月	掲載記事	執 筆 者
第5号	平成26年4月	Key-Eye ある人	<ul style="list-style-type: none"> 熊本大学 准教授 本間 里見 氏 宮崎県 システム最適化担当主幹 井上 英幸 氏
		Key-Eye あるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> （一財）阿蘇テレワークセンター
		Key-Eye あるネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> KCVコミュニケーションズ（株） （株）熊本流通情報センター
		その他掲載記事：活動報告、ICTデータ、編集後記	
第6号	平成26年7月	Key-Eye ある人	<ul style="list-style-type: none"> 大分県立芸術文化短期大学 特任教授 凍田 和美 氏 （株）エヌアイケイ 常務取締役 山城 裕慈 氏
		Key-Eye あるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 天神・大名WiFi化協議会 事務局
		Key-Eye あるネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> （株）CRCCメディア 情報機器エンジニアリング（株）
		その他掲載記事：活動報告、ICTデータ、編集後記	
第7号	平成26年10月	Key-Eye ある人	<ul style="list-style-type: none"> 佐賀大学名誉教授 近藤 弘樹 氏 （公財）九州ヒューマンメディア創造センター 主幹研究員 宗森 敏也 氏
		Key-Eye あるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> （株）大分まちなか倶楽部
		Key-Eye あるネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> （株）ケーブルワン （株）有明ねっとこむ
		その他掲載記事：活動報告、ICTデータ、編集後記	
第8号	平成27年1月	Key-Eye ある人	<ul style="list-style-type: none"> 熊本県立大学教授 飯村 伊智郎 氏 （有）ポップミックス 代表取締役 山口 和子氏
		Key-Eye あるまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> （有）ティーネットプロ
		Key-Eye あるネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> BTV ケーブルテレビ（株） （株）ネットワーク応用技術研究所
		その他掲載記事：活動報告、ICTデータ、編集後記	

(3)「情報ランナー」の発行

No.	発行日	内 容
1	4月 7日	「平成 26 年度 通常総会記念講演会」開催のご案内
2	5月 2日	「非常通信セミナー」開催のご案内
3	5月 15日	「電波利活用セミナー 2014」開催のご案内
4	5月 28日	「スマート I C T 利活用セミナー」開催のご案内
5	6月 6日	「平成 26 年度 SCOPE 研究成果発表会」開催のご案内
6	7月 25日	「Big Data Boot Camp in 九州」開催のご案内
7	9月 9日	「第2回 Big Data Boot Camp in 九州」開催のご案内
8	9月 16日	「地域情報化セミナー in FUKUOKA」開催のご案内
9	9月 22日	「ビジネスモデル発見&発表会」九州大会開催のご案内
10	10月 23日	「九州情報政策連携シンポジウム in みやざき 2014」開催のご案内
11	12月 7日	「平成 26 年度九州電波協力会主催講演会」開催のご案内
12	12月 13日	「九州 I C T 広域連携シンポジウム 2014」開催のご案内
13	12月 19日	「第3回 Big Data Boot Camp in 九州」開催のご案内
14	12月 25日	「情報発信基礎力向上研修」開催のご案内
15	1月 9日	「電波の安全性に関する説明会」開催のご案内
16	2月 12日	「平成 27 年度に向けた I C T 政策と地方創生セミナー」開催のご案内
17	2月 18日	「添田町 I C T オープンスクール最終成果発表会」開催のご案内

5 各種会議等参加状況

期 日	会 議 名 等	開催地
5/14	NEXT 熊本 平成26年度 総会・成果発表会・基調講演	熊本市
6/2	‘電波の日’ 記念式典	熊本市
6/2	情報通信月間会長表彰受賞式	東 京
6/13	九州インターネットプロジェクト 平成25年度 総会・シンポジウム	北九州市
6/17	熊本県情報セキュリティ推進協議会総会と記念講演会	熊本市
6/18-19	ビジネスシヨウ九州 2014・九州エコフェア 2014	福岡市
6/18-19	ビッグデータ EXPO 九州 2014	福岡市
7/2	NPO 法人肝付情報化推進センター理事会	肝付町
7/23	公益法人運営業務解説セミナー	熊本市
8/18	添田町・九工大ネットワークデザイン研究センター包括連携協定式	添田町
8/18	環霧島会議構成市町村防災担当主管課会議	小林市
8/18	湯前町 ICT 利活用推進協議会発足式	湯前町
8/25	九州経済連合会 企画部会 (WiFi)	福岡市
9/10-11	ICT 利活用勉強会 (クラウド)	熊本市
10/24	H26 年度 九州インターネットプロジェクトワークショップ	宗像市
11/15	ビジネスモデル発見&発表会	鹿児島
12/10	地域情報化アドバイザー会議	熊本市
1/20	地域情報化アドバイザー全体会議	東 京
1/28-29	ICT 利活用勉強会 (ビッグデータ)	益城郡
2/9	九州・沖縄地域情報セキュリティ推進会議	福岡市

6 会員動態表

平成27年4月1日 時点

会 員 数	27 年度初	27 年度初	26 年度初	26 年度中 入会	26 年度末 退会
	総会員数	(A) + (B) + (C)	(A)	(B)	(C)
正会員	187	172	174	4	△6
賛助会員		15	15	0	0

会員口数	27 年度初	26 年度初	26 年度中 入会	26 年度末 退会	26 年度中 変更
	(a) + (b) + (c) + (d)	(a)	(b)	(c)	(d)
	1,265	1,240	12	△17	30

(第2号議案)

平成26年度 決算報告

平成26年度 損益計算書(正味財産増減計算書)
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで) (単位:円)

科 目	26年度	25年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 会費収入	12,990,000	14,620,000	-1,630,000
② 事業収入			
・事業受託収入	13,397,480	23,076,250	-9,678,770
・人材育成収入	1,448,000	0	1,448,000
③ 協賛金収入	815,000	1,400,000	-585,000
④ 雑収入			
・受取利息	6,249	8,229	-1,980
・雑収入	245,100	0	245,100
経常収益計	28,901,829	39,104,479	-10,202,650
(2) 経常費用			
① 事業費支出			
・会議費	444,518	315,106	129,412
・旅費交通費	237,928	1,009,080	-771,152
・講演会費	917,439	1,546,448	-629,009
・謝金	288,158	309,249	-21,091
・調査研究費	610,381	2,720,206	-2,109,825
・印刷費	0	152,250	-152,250
・事業委託費	10,553,685	14,815,319	-4,261,634
・人材育成経費	782,039	464,059	317,980
事業費計	13,834,148	21,331,717	-7,497,569
② 管理費支出			
・役員報酬	7,800,000	3,000,000	4,800,000
・給料手当	5,216,600	9,994,455	-4,777,855
・退職金	0	1,481,000	-1,481,000
・福利厚生費	1,614,793	1,960,028	-345,235
・会議費	132,590	122,240	10,350
・旅費交通費	235,010	276,983	-41,973
・通信運輸費	981,522	1,180,347	-198,825
・什器備品費	0	0	0
・消耗品費	212,474	362,369	-149,895
・貸借費	2,154,443	2,012,247	142,196
・光熱水道・共益費	697,800	772,669	-74,869
・租税公課	687,700	131,100	556,600
・雑費	760,695	1,026,253	-265,558
・要員費	0	2,500,000	-2,500,000
管理費計	20,493,627	24,819,691	-4,326,064
経常費用計	34,327,775	46,151,408	-11,823,633
当期経常増減額	-5,425,946	-7,046,929	1,620,983

科 目	26年度	25年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	0	0	0
② 退職給与引当預金取り崩し収入	0	1,237,654	-1,237,654
経 常 収 益 計	0	1,237,654	-1,237,654
(2) 経常外費用			
① 固定除却損	0	46,831	-46,831
② 退職給付引当資産取得支出	0	222	-222
経 常 費 用 計	0	47,053	-47,053
当 期 経 常 外 増 減 額	0	1,190,601	-1,190,601
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	-5,425,946	-5,856,328	430,382
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	37,921,205	43,777,533	-5,856,328
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	32,495,259	37,921,205	-5,425,946
II 指定正味財産増減の部			
固定資産受贈益			
・土地受贈益	0	0	0
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正味財産期末残高	32,495,259	37,921,205	-5,425,946

平成26年度 損益計算書（正味財産増減計算書）事業別区分内訳表
 （平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）（単位：円）

科 目	実施事業等会計			その他 事業会計	法人会計	合 計
	継1 地域情報化 普及啓発	継2 人材育成	小 計			
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 会費収入	0	0	0	0	12,990,000	12,990,000
② 事業収入						
・事業受託収入	0	0	0	13,397,480	0	13,397,480
・人材育成収入	0	0	0	1,448,000	0	1,448,000
③ 協賛金収入	0	0	0	815,000	0	815,000
④ 雑収入						
・受取利息	0	0	0	0	6,249	6,249
・雑収入	0	0	0	0	245,100	245,100
経常収入計	0	0	0	15,660,480	13,241,349	28,901,829
(2) 経常費用						
① 事業費支出						
・会議費	0	0	0	0	444,518	444,518
・旅費交通費	0	0	0	237,928	0	237,928
・講演会費	330,681	0	330,681	586,758	0	917,439
・謝金	0	0	0	288,158	0	288,158
・調査研究費	0	0	0	610,381	0	610,381
・印刷費	0	0	0	0	0	0
・事業委託費	0	0	0	10,553,685	0	10,553,685
・人材育成経費	0	83,240	83,240	698,799	0	782,039
事業費計	330,681	83,240	413,921	12,975,709	444,518	13,834,148
② 管理費支出						
・役員報酬	1,704,300	1,185,600	2,889,900	4,520,100	390,000	7,800,000
・給料手当	1,139,827	792,923	1,932,750	3,023,020	260,830	5,216,600
・福利厚生費	352,832	245,448	598,281	935,772	80,740	1,614,793
・会議費	0	0	0	0	132,590	132,590
・旅費交通費	0	0	0	0	235,010	235,010
・通信運搬費	69,933	23,311	93,245	839,201	49,076	981,522
・消耗品費	15,139	5,046	20,185	181,665	10,624	212,474
・賃貸費	123,504	51,168	174,672	1,872,048	107,722	2,154,443
・光熱水費・共益費	49,718	16,573	66,291	596,619	34,890	697,800
・租税公課	0	0	0	0	687,700	687,700
・雑費	50,200	28,067	78,267	644,393	38,035	760,695
・要員費	0	0	0	0	0	0
管理費計	3,505,454	2,348,137	5,853,591	12,612,819	2,027,216	20,493,627
経常費用計	3,836,135	2,431,377	6,267,512	25,588,528	2,471,734	34,327,775
当期経常増減額	-3,836,135	-2,431,377	-6,267,512	-9,928,048	10,769,615	-5,425,946
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
・敷金戻り収入	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外経費						
・固定除却損	0	0	0	0	0	0
・退職給与引当資産取得支出	0	0	0	0	0	0
経常外経費計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期正味財産増減額	-3,836,135	-2,431,377	-6,267,512	-9,928,048	10,769,615	-5,425,946
一般正味財産期首残高	15,743,746	6,747,320	22,491,066	14,957,252	472,887	37,921,205
一般正味財産期末残高	11,907,611	4,315,943	16,223,554	5,029,204	11,242,502	32,495,259
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	11,907,611	4,315,943	16,223,554	5,029,204	11,242,502	32,495,259

3. 収 支 計 算 書

(平成26年4月1日 から 平成27年3月31日 まで)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 会費収入	12,600,000	12,990,000	-390,000
② 事業収入			
事業受託収入	25,000,000	13,397,480	11,602,520
人材育成収入	500,000	1,448,000	-948,000
③ 協賛金収入	1,000,000	815,000	185,000
④ 雑収入			
・受取利息	6,000	6,249	-249
・雑収入	0	245,100	-245,100
事 業 活 動 収 入 計 (A)	39,106,000	28,901,829	10,204,171
2. 事業活動支出			
① 事業費支出			
・会議費	300,000	444,518	-144,518
・旅費交通費	650,000	237,928	412,072
・講演会費	800,000	917,439	-117,439
・調査研究費	500,000	610,381	-110,381
・印刷費	0	0	0
・事業委託費	15,000,000	10,553,685	4,446,315
・謝金	500,000	288,158	211,842
・人材育成経費	350,000	782,039	-432,039
② 管理費支出			
・役員報酬	8,000,000	7,800,000	200,000
・給料手当	6,300,000	5,216,600	1,083,400
・退職金	0	0	0
・福利厚生費	1,500,000	1,614,793	-114,793
・会議費	100,000	132,590	-32,590
・旅費交通費	200,000	235,010	-35,010
・通信運輸費	1,100,000	981,522	118,478
・消耗品費	200,000	212,474	-12,474
・貸借費	2,100,000	2,154,443	-54,443
・光熱水道・共益費	700,000	697,800	2,200
・租税公課	100,000	687,700	-587,700
・雑費	706,000	760,695	-54,695
事 業 活 動 支 出 計 (B)	39,106,000	34,327,775	4,778,225
事 業 活 動 収 支 差 額 (A) - (B) = (C)	0	-5,425,946	5,425,946

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入			
・事業推進安定基金取崩収入	0	0	0
・固定資産充当額取崩収入	0	0	0
②敷金・保証金戻り収入			
・敷金戻り収入	0	0	0
投 資 活 動 収 入 (D)	0	0	0
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出			
・事業推進安定基金支出	0	4,101	-4,101
②固定資産取得支出			
・固定資産充当額支出	0	0	0
・貸し倒れ引当金	0	0	0
・固定資産除却損	0	0	0
投 資 活 動 支 出 (E)	0	4,101	-4,101
投 資 活 動 収 支 差 額 (D) - (E) = (F)	0	-4,101	4,101
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
借入金収入			
・短期借入金収入	0	0	0
財 務 活 動 収 入 計 (G)	0	0	0
2. 財務活動支出			
・雑支出	0	0	0
財 務 活 動 支 出 計 (H)	0	0	0
財 務 活 動 収 支 差 額 (G) - (H) = (I)	0	0	0
Ⅳ 予備費支出			
・予備費(J)	0	0	0
予 備 費 支 出 計 (K)	0	0	0
当 期 収 支 差 額 (C) + (F) + (I) + (K)	0	-5,430,047	5,430,047
前 期 繰 越 収 支 差 額 (L)	17,660,929	17,660,929	0
次 期 繰 越 収 支 差 額 ((L) + (A) + (D) + (G)) - ((B) + (E) + (H) + (J))	17,660,929	12,230,882	5,430,047

4. 貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日)

(単位：円)

科 目	26 年 度	25 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金・その他金券	5,598,875	7,631,724	-2,032,849
未収金	6,319,420	14,732,775	-8,413,355
前払金	1,520,400	2,268,000	-747,600
長期前払費用	0	1,512,000	-1,512,000
立替金	0	0	0
流動資産合計	13,438,695	26,144,499	-12,705,804
2 固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当預金	0	0	0
事業推進安定化基金	20,264,377	20,260,276	4,101
特定資産合計	20,264,377	20,260,276	4,101
(2)その他固定資産			
什器備品	1	1	0
電話加入権	182,300	182,300	0
敷金	551,760	551,760	0
その他固定資産合計	734,061	734,061	0
固定資産合計	20,998,438	20,994,337	4,101
資産合計	34,437,133	47,138,836	-12,701,703
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,840,980	9,162,346	-7,321,366
仮受金	0	0	0
預り金	100,894	55,285	45,609
流動負債合計	1,941,874	9,217,631	-7,275,757
2 固定負債			
退職給付引当金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	1,941,874	9,217,631	-7,275,757
III 正味財産の部			
事業推進安定化基金積立金	20,264,377	20,260,276	4,101
固定資産充当額	0	0	0
次期繰越金	12,230,882	17,660,929	-5,430,047
正味財産合計	32,495,259	37,921,205	-5,425,946
負債及び正味財産合計	34,437,133	47,138,836	-12,701,703

5. 貸借対照表 事業別内訳表

(平成27年3月31日)

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合計
I 資産の部				
1 流動資産				
現金・預金・その他金券	1,595,679	3,723,252	279,944	5,598,875
未 収 金	0	6,249,420	70,000	6,319,420
前 払 金	433,314	1,011,066	76,020	1,520,400
立 替 金	0	0	0	0
流動資産合計	2,028,993	10,983,738	425,964	13,438,695
2 固定資産				
(1) 特定資産				
退職給付引当預金	0	0	0	0
事業推進安定化基金	20,264,377	0	0	20,264,377
特定資産合計	20,264,377	0	0	20,264,377
(2) その他固定資産				
什 器 備 品	0	0	1	1
電 話 加 入 権	43,296	129,889	9,115	182,300
敷 金	157,252	366,920	27,588	551,760
その他固定資産合計	200,548	496,809	36,704	734,061
固定資産合計	20,464,925	496,809	36,704	20,998,438
資産合計	22,493,918	11,480,547	462,668	34,437,133
II 負債の部				
1 流動負債				
未 払 金	0	1,840,980	0	1,840,980
仮 受 金	0	0	0	0
預 り 金	28,755	67,094	5,045	100,894
流動負債合計	28,755	1,908,074	5,045	1,941,874
2 固定負債				
退職給付引当金	0	0	0	0
固定負債合計	0	0	0	0
負債合計	28,755	1,908,074	5,045	1,941,874
III 正味財産の部				
事業推進安定化基金積立金	20,264,377	0	0	20,264,377
固定資産充当額	0	0	0	0
次期繰越金	2,200,787	9,572,472	457,623	12,230,882
正味財産合計	22,465,164	9,572,472	457,623	32,495,259
負債及び正味財産合計	22,493,918	11,480,547	462,668	34,437,133

6. 財 産 目 録

(平成27年3月31日 現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金(金庫保有高)	65,608		
預金	5,500,135		
普通預金(福岡銀行熊本支店)	(1,624,535)		
普通預金(肥後銀行本店)	(3,776,128)		
普通預金(郵便局振替口座)	(32,782)		
その他金券	33,132		
現金預金	5,598,875		
未収金	6,319,420		
前払金	1,520,400		
立替金	0		
仮払金	0		
流動資産合計			13,438,695
2 固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当預金		0	
事業推進安定化基金		20,264,377	
特定資産合計			20,264,377
(2)その他固定資産			
什器備品		1	
電話加入権 電話2本分		182,300	
長期前払費用		0	
敷金		551,760	
その他固定資産合計			734,061
資産合計			34,437,133
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金		100,894	
未払金		1,840,980	
仮受金		0	
流動負債合計			1,941,874
III 固定負債			
退職給付引当金		0	
固定負債合計			0
負債合計			1,941,874
正味財産			32,495,259

7. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の原価償却について

什器備品・・・・・・直接法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準について

退職給付引当金・・年度末の本給与月額に勤続年数を乗じるものとする。

(3) 資金の範囲について

資金の範囲は、現金預金、未収金・未払金、前払金・前受金、未収会費・前受会費、前払費用・前受収益及び立替金・預り金を含めることにしている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載のとおりである。

(4) 消費税の会計処理について

消費税の会計処理は税込み方式によっている。

2. 次期繰越収支差額

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金・その他金券	7,631,724	5,598,875
未収金	14,732,775	6,319,420
前払金	2,268,000	1,520,400
長期前払費用	1,512,000	0
立替金	0	0
その他固定資産	734,061	734,061
計	26,878,560	14,172,756
未払金	9,162,346	1,840,980
預り金	55,285	100,894
固定資産充当額	0	0
計	9,217,631	1,941,874
次期繰越収支差額	17,660,929	12,230,882

3. 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
事業推進安定化基金	20,260,276	4,101	0	20,264,377
合計	20,260,276	4,101	0	20,264,377

4. 固定資産の取得価格及び当期末残高

(単位：円)

品目	購入年月	取得原価	前期末残高	当期償却額	除却額	当期末残高
ビジネスホン	H09.03	342,938	1	0	0	1
合計		342,938	1	0	0	1

8. 附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細は「財務諸表に対する注記3.」に記載している。

平成26年度 公益目的支出計画実施報告

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【平成26年度(平成26年4月1日 から 平成27年3月31日 まで)の概要】

1. 公益目的財産額	43,777,533円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	12,508,598円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	6,241,086円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	6,267,512円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	0円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	31,268,935円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	
計画上の支出額(6,238,000円)との相違は29,512円であり、実施計画自体には何ら影響ないと考える。	

注:詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	(1)計画上の完了見込み	平成33年3月31日
	(2)(1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	43,777,533円	43,777,533円	43,777,533円	43,777,533円	43,777,533円
公益目的収支差額	6,238,000円	6,241,086円	6,238,000円	12,508,598円	6,238,000円
公益目的支出の額	6,238,000円	6,241,086円	6,238,000円	6,267,512円	6,238,000円
実施事業収入の額	0円	0円	0円	0円	0円
公益目的財産残額	43,777,533円	37,536,447円	37,536,447円	31,268,935円	31,268,935円

注:前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 ¹	地域情報化普及啓発事業

(1)計画記載事項

事業の概要	
各地域における様々なICT利活用事例の紹介、並びに最新のICT分野の技術動向等を、九州内の産学官関係機関、及び一般住民に対して幅広く紹介し、これからの九州全体における地域情報化を一層推進していくための普及啓発事業として実施するもの。	
(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	3,812,000円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	0円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
<p>(1)平成26年度地域情報化セミナーinFUKUOKA 国(総務省、経済産業省、農林水産省)と本センターとで、九州内の自治体、企業等で進められている様々な情報化関連事業を具体的にわかりやすく紹介していくセミナーを開催した。開催概要は下記の通り。</p> <p>日時:平成26年10月7日(火)14:00~16:40 場所:福岡合同庁舎本館5階 主催:総務省九州総合通信局、農林水産省九州農政局、経済産業省九州経済産業局、(一社)九州テレコム振興センター(KIAI)</p> <p>内容 【講演1】「攻めのIT投資によるデータ駆動型(ドリブン)イノベーション創出」 経済産業省 商務情報政策局 情報経済課 係長 村田 正徳 氏 【講演2】「災害時の『電力確保』まで想定した世界最先端のG空間防災モデルの構築について」 北九州市 総務企画局情報政策室 主任 塚田 淳 氏 【講演3】「ITを活用した『アニマルウェルフェア』飼育の取組み」 セブンフーズ(株) 代表取締役 前田 佳良子 氏 【講演4】「オープンデータによる行政改革」 宮崎県 総合政策部情報政策課 システム最適化担当主幹 井上 英幸 氏</p> <p>(2)九州ICT広域連携シンポジウム2014~ビッグデータに関する研究等の最新動向と利活用の展望~ 地域では視座の機会が少ないICT分野の最新の研究開発、技術動向等を幅広く紹介していくシンポジウムを開催。平成26年度は平成25年度に引き続き、ビッグデータをメインテーマとし、最新の技術動向と利活用の展望に関する内容にて実施した。開催概要は下記の通り。</p> <p>日時:平成26年12月12日(金)13:00~16:50 場所:TKP天神駅前シティセンター ホールA 主催:総務省九州総合通信局、(一社)九州テレコム振興センター(KIAI) 後援:一般社団法人九州経済連合会、一般社団法人電子情報通信学会九州支部</p> <p>内容 【講演1】「ビッグデータ活用のオモテとウラ~ヒトの内面に踏み込むことは許されるか?~」 株式会社ネクスト リッテルラボラトリー 主席研究員 清田 陽司 氏 【講演2】「オープンデータによる経済予報~『バブルは崩壊して初めて分かる』という常識を覆せるのか?~」 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 国立情報学研究所 准教授 水野 貴之 氏 【講演3】「ビッグデータの配送を支えるネットワーク技術~拡大するM2M通信への対応~」 株式会社KDDI研究所モバイルネットワークグループ グループリーダー 北辻 佳憲 氏 【講演4】「ビッグデータの利活用を促進する新世代ネットワーク ~情報伝達の土管から情報流通基盤としてのネットワークへ~」 独立行政法人情報通信研究機構ネットワーク研究本部ネットワークシステム総合研究室長 西永 望 氏</p> <p>【パネルディスカッション】「多様な技術、知見等の融合がもたらすビッグデータ利活用の展望について」 コーディネーター (一社)九州テレコム振興センター(KIAI)専務理事 広岡 淳二 パネラー ・株式会社ネクスト リッテルラボラトリー 主席研究員 清田 陽司 氏 ・大学共同利用機関法人情報・システム研究機構 国立情報学研究所 准教授 水野 貴之 氏 ・株式会社KDDI研究所モバイルネットワークグループ グループリーダー 北辻 佳憲 氏 ・独立行政法人情報通信研究機構ネットワーク研究本部 ネットワークシステム総合研究室長 西永 望 氏</p>	
(1)当該事業に係る公益目的支出の額	3,836,135円

(2)当該事業に係る実施事業収入の額	0円
(3)((1)-(2))の額	3,836,135円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	3,836,135円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	0円
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
計画との差額は、24,135円であり、実施計画上の影響はない。	

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

【実施事業(継続事業)の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継1	地域情報化普及啓発事業

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
	0円	0円	
計	0円	0円	

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
	3,836,135円	3,836,135円	
計	3,836,135円	3,836,135円	

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

(事業単位ごとに作成してください。)

【実施事業(継続事業)の状況等】

事業番号	事業の内容
継 ²	人材育成事業

(1)計画記載事項

事業の概要	
九州の地域情報化推進を幅広く支援していくため、具体的な推進の担い手となる人材の育成に関する研修事業を実施していくもの。	
(1)当該事業に係る公益目的支出の見込額	2,426,000円
(2)当該事業に係る実施事業収入の見込額	0円

(2)当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
<p>情報発信基礎力向上研修</p> <p>現在の情報化社会において最も基本的なスキルとなる「情報発信力」に関し、発信している情報がきちんと相手に伝わっているのか、伝えたい内容が明確に表現できているのか、さらには発信した情報が知らないうちに第三者を傷つけてしまっていないか、といったような、いわゆる「情報発信に関わる基礎的な能力」についての研修事業を実施した。実施内容は下記の通り。</p> <p>日時:平成27年2月6日(金)13:00~16:50 場所:深見ビル地下1F C会議室</p> <p>内容 【研修1】『伝える』から『伝えるへ』～仕事に役立つ情報発信術～ 講師:熊本日日新聞社 編集局 NIE専門委員 熊本大学客員教授、熊本学園大学招聘教授 越地 真一郎 様</p> <p>【研修2】『ソーシャルメディアで起きるトラブルと対策』～情報モラルに配慮した情報発信を～ 講師:公益財団法人 ハイパーネットワーク社会研究所 主任研究員 七條 麻衣子 様</p>	
(1)当該事業に係る公益目的支出の額	2,431,377円
(2)当該事業に係る実施事業収入の額	0円
(3)((1)-(2))の額	2,431,377円
(4)当該事業に係る損益計算書の費用の額	2,431,377円
(5)当該事業に係る損益計算書の収益の額	0円
(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
計画との差額は、5,377円であり、実施計画上の影響はない。	

注:この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(2)[公益目的支出計画実施報告書]

(事業単位ごとに作成してください。)

【実施事業(継続事業)の状況等】

事業番号	事業の内容
継 ²	人材育成事業

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たった考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 収益の額	(2)実施事業収入 の額	(2)の額の算定に当たった考え方 注	
	0円	0円		
計	0円	0円		

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たった考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 費用の額	(2)公益目的支出 の額	(2)の額の算定に当たった考え方 注	
	2,431,377円	2,431,377円		
計	2,431,377円	2,431,377円		

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

平成26年度 監査報告

2015年4月21日

監査報告書

一般社団法人 九州テレコム振興センター
会長 江端 正直

監事 足立 國功



監事 最上 剛



私たち監事は、2014年4月1日から2015年3月31日までの事業年度における「一般社団法人 九州テレコム振興センター」の業務の執行を監査いたしました。その方法および結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事会に出席し、理事よりその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに、決算関連書類等も閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について監査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について監査いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は法令又は定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

(第5号議案)

平成27年3月23日

(一社)九州テレコム振興センター
会長 江端 正直 殿

事業運営の在り方検討委員会
委員長 有田 徹也

事業運営の在り方検討委員会報告

標記について、経営改善方策を検討した結果を取りまとめましたので、次のとおり報告します。

事業運営の在り方検討委員会報告

1. KIAIの経営課題の認識

(1) KIAIでは、会費収入の減少、並びに事業受託収入の減少に伴い、数年前から厳しい経営状態が続いており、平成22年度～平成25年度の4年間で計約3,000万円(年間約750万円)の赤字を計上しています。

こういった収支状況に鑑み、この間KIAIでは管理経費の更なる削減を図るため、事務所移転、旅費規程見直し、会報誌電子化等といった経営努力にも着手し、平成23年度からの3年間で約780万円の経費削減を実現したが、収益事業受託減、会費収入減などにより、結果として赤字幅の大きな縮小にまでは至りませんでした。

(正味財産残高の推移実績)

決算年度	正味財産残高
平成21年度末	67,718千円
平成22年度末	65,604千円
平成23年度末	51,488千円
平成24年度末	43,778千円
平成25年度末	37,921千円

(2) 仮に、このまま約800万円/年度の赤字が継続すると、平成30年度中には正味財産残高がマイナスとなることで経営破綻する恐れがあり、組織運営が継続できなくなるといった状態に陥ることになります(法人の性格上借入を行うことは困難)。

(今後の正味財産残高の推移シミュレーション)

決算年度	正味財産残高
平成26年度末	約30,000千円
平成27年度末	約22,000千円
平成28年度末	約14,000千円
平成29年度末	約6,000千円
平成30年度末	約-2,000千円

※なお、一般社団法人への移行に際して、内閣府に対し平成32年度終了の公益目的支出計画を提出し、認可を受けたところであり、このままでは終了前に経営破綻となることも想定されます。

このことから、経営改善の方策について緊急の課題として検討することとしました。

2. 経営改善の一般的手法による粗検討

(1) 次のような一般的な民間企業の事業再生手法について、参考までに粗検討しました。

- ①赤字部門からの撤退、経費削減、資産売却及び収益部門の強化（新事業計画）
- ②資金確保（債務返済のリスケジュールリングや債権放棄による債務圧縮、新規融資など）
- ③スポンサー企業の獲得による信用補完

(2) K I A I の場合

①については、公益事業に分類している「ICT利活用調査研究事業」の見直しはあるものの、全ての赤字公益事業をやめることは、元々公益法人としての性格、位置づけから言って適当ではありません。

また、経費削減に関しては、賃料低減のための事務所移転も一年半前に行っており、その他、長距離の出張は高速バスの利用を原則とするなど、給与手当も含め、既に相当な節約を行っており、継続的努力は必要なものの、今後、組織の見直しなど構造改革をしない限り、大きな改善効果は期待できません。

更に遊休資産は持っておらず、また、収益部門の強化はアイデア次第、努力次第です。

②については、長期債務を抱えておらず、今のところは該当しません。

③については、K I A I の場合、例えば新しいビジネス展開（サービス展開）に賛同して、会員が会費を増やすことに相当するが、これについては、①の構造改革と併せ、少し腰を落ち着けて議論すべき課題（中長期的改善策）と考える。当面は地道な会員勧誘/会費の口数増のための努力をすることです。

3. 当面の経営改善方策（短期的改善方策）

(1) 経営改善上の当面の計画目標

(※年間約700万円～800万円(固定経費と会費の乖離に相当する額)の赤字経営の改善が課題)

ア. 公益事業

収支均衡を原則（固定費を含まない、実費用を収入でカバー）。

ただし、一部、構造的赤字運営義務の事業あり（公益目的支出計画）。

イ. 収益事業

固定費の赤字をカバーできる利益の確保。

ウ. 共益事業、法人運営事業

近い内には、固定費と一部の公益事業赤字を会費で賄うべきであるが、会費収入増と固定費削減の具体的方策が見つからず、当面は収益事業の利益で補填するしかありません。

(2) 計画目標実現のための基本的な方向性

ア. 公益事業

① 助成金の確保、拡大

② ICT利活用調査研究事業（地域情報化支援事業）の有償事業化

イ. 収益事業

① コンサル事業の強化と収益率向上

（防災系インフラ構築、ICT利活用支援等のコンサルティング）

② 従来無償で実施してきた「一部セミナー、研修の有償事業化」

ウ. 共益事業、法人運営事業

- ① 会費収入の確保（会費収入増。最低限、減少食い止め）
- ② 固定費（出張費、事務所賃料、給与）の継続的節減

(3) 当面取り組む経営改善方策（短期的改善方策）

ア. 様々な団体等からの助成金等獲得

イ. ICT利活用調査研究事業の収益事業化（コンサル事業）

ウ. セミナー、研修の有償事業化

① データ研修事業の拡大

（研修メニュー、場所、回数等。更には、パッケージ化し、企業内研修への採用働きかけ。）

② モバイル、セキュリティ等、対象、ニーズに即したテーマへの拡大

エ. インフラ系、ICT系のコンサル事業の更なる強化

（自治体の関心等を念頭に、テーマ選び、方法論）

① 発掘努力、案件の種蒔き、育成活動

（例）地域情報化セミナー、コミュニティ FM セミナー、WiFi セミナーなど実施による関心自治体の発掘など

② 会員企業とのアライアンス、パートナーシップ（同時に、会員からのアイデア募集）

③ 得意分野を活かす活動、国・県の補助事業との連携

オ. 会員メリットを出すと共に、会員勧誘（トップセールス、会員からの関連企業への働きかけ）、会費増収努力（少なくとも、減少食い止め）

① KIAI活動に対しての、会員要望アンケート調査（毎年）

② 市場動向調査や、社内IT関連研修など、会員企業が困っている業務の代行

③ HP充実（KIAI活動+最近のICT話題（トピックス）提供）、会員交流の促進等

(4) 今後の役割、事業領域

ア. 当面の収支改善議論の他に、「KIAIの今後の役割、事業領域」について議論が必要ではないか、との意見もありました。

（26年間、九州の情報化に大きな役割を果たしてきたが、インフラ系の整備、インターネットの普及、一部民間のセミナーの実施等の環境変化を踏まえ）

① 今後は、ブロードバンド整備後の次の段階、領域をどう考えるかどうか。

② 市場はサービス、アプリなど利活用にシフトし、専門性（農業、ヘルスケア等）が高くなって来ている中で、分野を絞るかどうか。

③ 経営リソースを考慮し、全てでなく、活動の波及効果が幅広く期待できる、「普及啓発、人材育成」活動に注力してみてもどうか、等。

イ. これらについては、後述するように、当面の経営改善策（短期的改善方策）実施成果も観ながら、「中長期的改善方策」として、少し時間をかけて並行して検討していくことが適当であるとしました。

4. 当面の経営改善方策（短期的改善方策）による赤字削減効果

- (1) 平成25年度まで赤字幅が平均約800万円／年であったのを、平成26年度は、本報告の当面の改善方策を一部前倒し実施（ICT利活用調査研究の徹底した経費削減、有償研修の新規実施（3回）など）等により、赤字幅を500～550万円程度に縮減できると予想しています。
- (2) 平成27年度からは、当面の改善方策の本格実施により、赤字幅を400万円／年程度に抑えられることが視野に入ると予想しています（ただし、現行会費収入が続くと想定）。

5. 本検討委員会としての提案

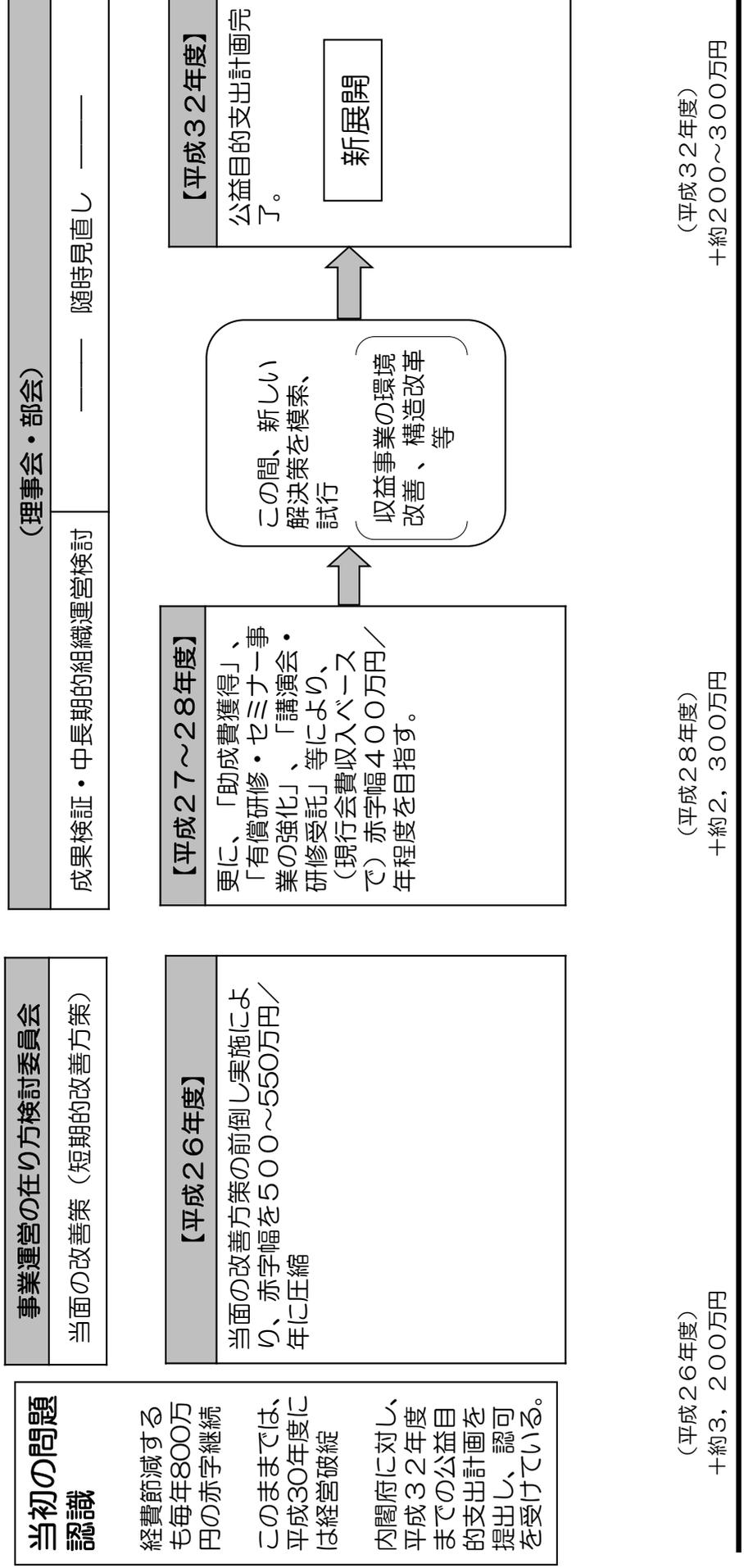
- (1) 当面の改善方策（短期的改善方策）の実施により、今後の正味財産残高の推移シミュレーションは次のようになります。

（改善方策実施による今後の正味財産残高の推移シミュレーション）

決算年度	現時点予想 (本検討後)	平成25年度末予想 (本検討前)
平成26年度末	約32,000千円	約30,000千円
平成27年度末	約27,500千円	約22,000千円
平成28年度末	約23,000千円	約14,000千円
平成29年度末	約18,000千円	約6,000千円
平成30年度末	約13,000千円	約-2,000千円
平成31年度末	約8,000千円	—
平成32年度末	約3,000千円	—

- (2) これにより、今後5～6年程度の組織運営の目途がたつこととなり、これはまた、公益目的支出計画完了年（平成32年度）までは、組織運営が維持できることも意味します。前述した新たな事業領域への展開等を軌道に載せていくには一定の期間が必要であり、当面の経営改善によってもたらされるこの期間を有効に活用し、K I A Iの新たな事業展開を確立していかなければならないと考えます。
- 加えて、当団体の対象とする分野は、目まぐるしく変化の速いICTの世界であり、新たな事業展開に着手しつつも、その内容、手法等については常に検討が必要なものであり、それに従い組織運営の考え方も柔軟に対応していかなければならない場合も生じてきます。
- このことから、当面の経営改善策の成果を2～3年の間検証しながら、中長期的なK I A I組織運営の方向性を議論していくことが重要であると考えます。
- (3) したがって、本検討委員会としては、今後の経営改善検討シナリオを別紙のように考え、当面、上述の短期的経営改善方策の実施等により経営改善を図ること、及び、これと併せ、今後のK I A I組織体制の中に「短期的経営改善の成果検証」と「検証結果等に基づく中長期的な組織運営の在り方を議論」する機能を担う体制を整備することを提案します。

別紙



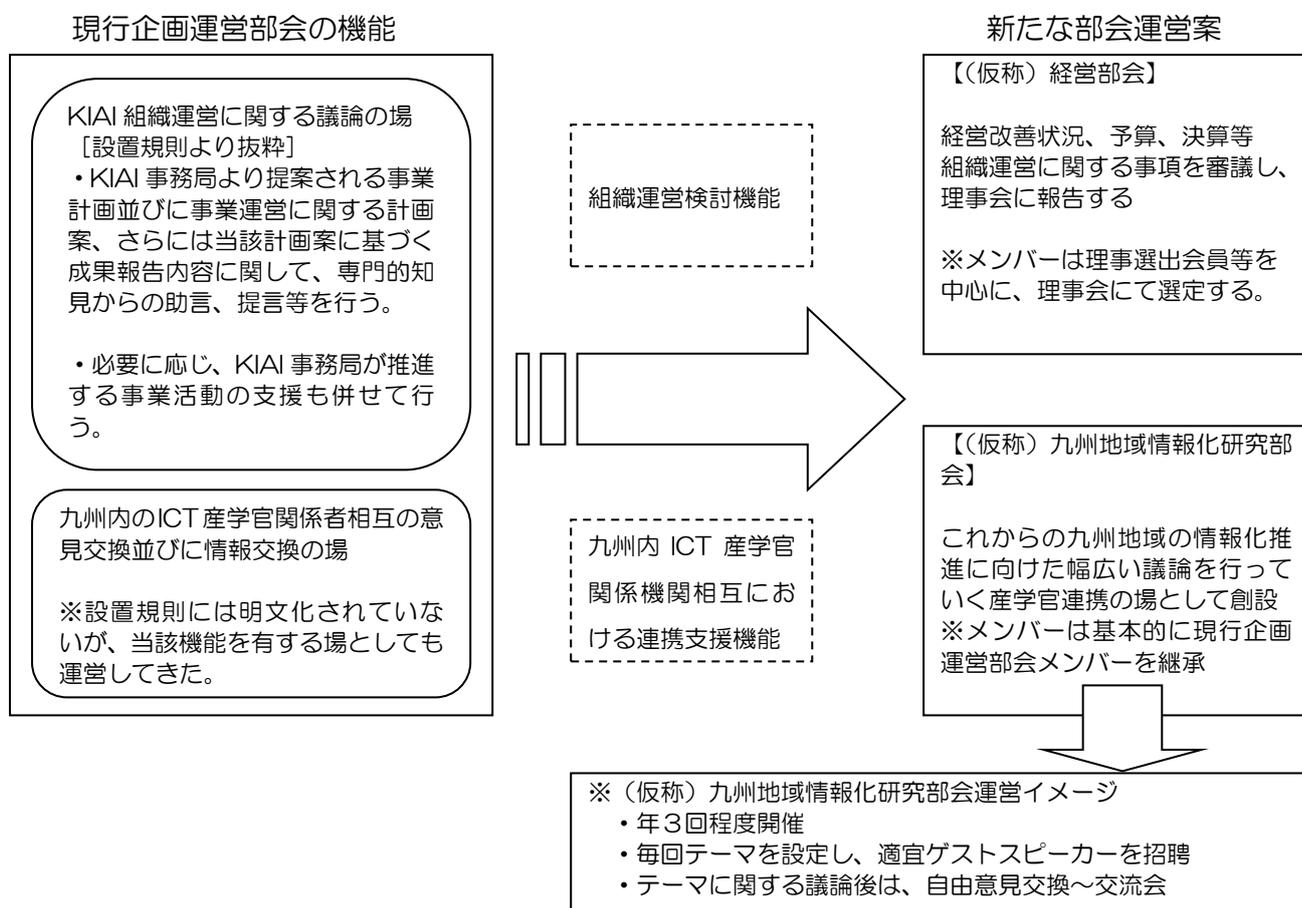
部会運営の在り方（案）

現在の企画運営部会は、一般社団法人移行前の社団法人時にあった「運営委員会」と「企画検討部会」の機能を統合させ、平成25年度より運営を開始してきました。ご承知の通り、K I A I の予算運営状況の悪化に伴い、K I A I 独自予算による地域情報化事業は、規模を年々縮小せざるを得ない状況となり、それにより、本部会での議論の比重は段々、組織運営に関するものに偏ってくるようになってまいりました。

K I A I 独自における様々な地域情報化事業が行える状況下であれば、当該事業内容をトリガーとした、あるいは当該事業そのものの発展等を対象とした九州地域における情報化関連事業に関する議論も幅広く進められていけるところですが、現状において本部会は、上記のようなK I A I の組織運営に関する議論が中心となる場になってしまい、せっかく九州各地から産学官関係者にお集まりいただいているのに対し、その意義を十分に果たせないままになってしまっていると考えています。

組織、地域の垣根を越えた連携の場を創出していくことが、K I A I が有する大きな組織意義のひとつでもあり、このような関係者が集まる本部会をメンバー関係者双方にとって、より有意義のあるものにしていく必要があると事務局では考えるところです。

そこで、平成27年度以降、以下のように部会運営を変更し、これからの九州地域における情報化推進に関し、より一層建設的な意見交換が行える場を創出していきたいと考えています。



平成27年度 事業計画 (案)

1 今後の事業の方向性 (案) について

別紙1 参照

2 公益事業

(1) 公益目的支出計画事業

計画事業として申請した3事業を継続して実施します。

- ・地域情報化セミナー
- ・九州ICT広域連携シンポジウム
- ・情報発信基礎力向上研修

(2) その他自主事業

① (仮称) 最新ICTサービス普及啓発セミナー

クラウド、セキュリティ分野等をはじめ、現状の様々な最新ICTサービスの「具体的メリット」等について詳しく知る機会の少ない地域(エリア)、及びより詳しく知りたい要望のある地域(エリア)を対象とした普及啓発セミナー活動を、会員をはじめとした関係機関とチームづくりを行い実施していく予定です。本事業は、現状の地域における情報化ニーズを会員と一緒に幅広く調査し、今後の様々な情報化関連事業計画等に寄与させていくことも目指しています。

② 九州地域ICT利活用調査研究会活動

平成27年度まで宮崎県西米良村における活動を可能な範囲で継続していきます。

③ その他

- ・国におけるICT関連施策の動向等を紹介していくセミナー事業も適宜計画していく予定です。
- ・情報通信月間事業等、関係団体等から共催依頼等のなされた事業について、費用対効果等含め、適宜実施を検討していきます。

3 収益事業

(1) コンサルティング事業

会員と連携しながらコンサルティング事業の更なる拡充に努めていきます。

(2) 防災GIS導入の拡充

様々な自主事業とも絡めながら防災GIS導入拡充に努めていきます。

(3) 人材育成研修事業

平成26年度からスタートした「ビッグデータ人材研修事業」の結果を踏まえ、データ分析に関する多様な研修メニューを構築し、一般参加型の研修事業のみならず、各組織内での研修への採択に向けた取り組みをより一層進めていきます。

(4) 事務局受託事業

平成26年度に引き続き、情報通信関係団体の事務局事業を受託します。

(第8議案)

平成27年度 予算 (案)

平成27年度 正味財産増減予算書
(平成27年4月1日 から 平成28年3月31日 まで) (単位:円)

科 目	27年度予算	26年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 会費収入	12,500,000	12,600,000	-100,000
② 事業収入			
・事業受託収入	23,600,000	25,000,000	-1,400,000
・人材育成収入	800,000	500,000	300,000
③ 協賛金収入	600,000	1,000,000	-400,000
④ 雑収入			
・受取利息	6,000	6,000	0
・雑収入	200,000	0	200,000
経 常 収 益 計	37,706,000	39,106,000	-1,400,000
(2) 経常費用			
① 事業費支出			
・会議費	300,000	300,000	0
・旅費交通費	600,000	650,000	-50,000
・講演会費	870,000	800,000	70,000
・謝金	350,000	500,000	-150,000
・調査研究費	150,000	500,000	-350,000
・事業委託費	19,500,000	15,000,000	4,500,000
・人材育成経費	300,000	350,000	-50,000
事 業 費 計	22,070,000	18,100,000	3,970,000
② 管理費支出			
・役員報酬	7,800,000	8,000,000	-200,000
・給料手当	5,000,000	6,300,000	-1,300,000
・福利厚生費	1,600,000	1,500,000	100,000
・会議費	350,000	100,000	250,000
・旅費交通費	700,000	200,000	500,000
・通信運輸費	900,000	1,100,000	-200,000
・消耗品費	200,000	200,000	0
・貸借費	2,200,000	2,100,000	100,000
・光熱水道・共益費	700,000	700,000	0
・租税公課	400,000	100,000	300,000
・雑費	400,000	706,000	-306,000
管 理 費 計	20,250,000	21,006,000	-756,000
経 常 費 用 計	42,320,000	39,106,000	3,214,000
当 期 経 常 増 減 額	-4,614,000	0	-4,614,000

科 目	27年度予算	26年度予算	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常費用計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	-4,614,000	0	-4,614,000
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	32,784,380	37,921,205	-5,136,825
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	28,170,380	37,921,205	-9,750,825
II 指定正味財産増減の部			
固定資産受贈益			
・土地受贈益	0	0	0
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正味財産期末残高	28,170,380	37,921,205	-9,750,825

平成27年度 正味財産増減予算書(事業別区分内訳表)

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)(単位:円)

科目	実施事業等会計			その他 事業会計	法人会計	合計
	継1	継2	小計			
	地域情報化 普及啓発	人材育成				
I 一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 会費収入	0	0	0	0	12,500,000	12,500,000
② 事業収入	0	0	0	24,400,000	0	24,400,000
・事業受託収入	0	0	0	23,600,000	0	
・人材育成収入	0	0	0	800,000	0	
③ 協賛金収入	0	0	0	600,000	0	600,000
④ 雑収入	0	0	0	0	206,000	206,000
・受取利息	0	0	0	0	6,000	
・雑収入	0	0	0	0	200,000	
経常収入計	0	0	0	25,000,000	12,706,000	37,706,000
(2) 経常費用						
① 事業費支出						
・会議費	0	0	0	0	300,000	300,000
・旅費交通費	150,000	0	150,000	450,000	0	600,000
・講演会費	350,000	0	350,000	220,000	300,000	870,000
・謝金	0	0	0	350,000	0	350,000
・調査研究費	0	0	0	150,000	0	150,000
・事業委託費	0	0	0	19,500,000	0	19,500,000
・人材育成経費	0	250,000	250,000	50,000	0	300,000
事業費計	500,000	250,000	750,000	20,720,000	600,000	22,070,000
② 管理費支出						
・役員報酬	1,668,000	1,112,000	2,780,000	4,630,000	390,000	7,800,000
・給料手当	1,069,000	713,000	1,782,000	2,968,000	250,000	5,000,000
・福利厚生費	342,000	228,000	570,000	950,000	80,000	1,600,000
・会議費	0	0	0	0	350,000	350,000
・旅費交通費	0	0	0	0	700,000	700,000
・通信運搬費	50,000	27,000	77,000	778,000	45,000	900,000
・消耗品費	10,000	6,000	16,000	174,000	10,000	200,000
・賃貸費	105,000	60,000	165,000	1,925,000	110,000	2,200,000
・光熱水費・共益費	34,000	19,000	53,000	612,000	35,000	700,000
・租税公課	0	0	0	0	400,000	400,000
・雑費	34,000	11,000	45,000	335,000	20,000	400,000
管理費計	3,312,000	2,176,000	5,488,000	12,372,000	2,390,000	20,250,000
経常費用計	3,812,000	2,426,000	6,238,000	33,092,000	2,990,000	42,320,000
当期経常増減額	-3,812,000	-2,426,000	-6,238,000	-8,092,000	9,716,000	-4,614,000
2 経常外増減の部						
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外経費						
・雑支出	0	0	0	0	0	0
経常外経費計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期正味財産増減額	-3,812,000	-2,426,000	-6,238,000	-8,092,000	9,716,000	-4,614,000
一般正味財産期首残高	15,711,447	6,733,477	22,444,924	9,925,385	414,072	32,784,381
一般正味財産期末残高	11,899,447	4,307,477	16,206,924	1,833,385	10,130,072	28,170,381
II 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	11,899,447	4,307,477	16,206,924	1,833,385	10,130,072	28,170,381

(第9号議案)

役員人事（案）

平成27年度通常総会において、江端正直理事、および中西雄一理事の退任に伴い、下記対象者の選任を諮ります。

国立大学法人 熊本大学 工学部長 村山 伸樹 氏
(株) 熊本日日新聞社 取締役 松下 純一郎 氏

1. 理事（敬称略）

氏名五十音順

所 属	氏 名	備 考
九州電力（株）執行役員 情報通信本部長	いわさき かすと 岩崎 和人	
国立大学法人九州工業大学 理事・副学長	おいえ ゆうじ 尾家 祐二	
西日本鉄道（株）取締役執行役員 鉄道事業本部長	しょうざき ひであき 庄崎 秀昭	
西日本電信電話（株）九州事業本部 ビジネス営業部長	せいやま こういち 盛山 弘一	
(株)九州情報通信連携機構 代表取締役	ひろおか じゅんじ 広岡 淳二	
(株)熊本日日新聞社 取締役	まつした じゅんいちろう 松下 純一郎	新任
国立大学法人熊本大学大学院自然科学研究科 教授	まつしま あきら 松島 章	
国立大学法人熊本大学 工学部長	むらやま のぶき 村山 伸樹	新任

2. 監事（敬称略）

氏名五十音順

所 属	氏 名	備 考
熊本ソフトウェア（株） 代表取締役社長	あだち くにのり 足立 國功	
(株)肥後銀行 取締役 常務執行役員	もがみ つよし 最上 剛	

(第10号議案)

経営諮問委員人事（案）

平成27年度通常総会において、草川慶一経営諮問委員の退任に伴い、下記対象者の選任を諮ります。

(一財) 移動無線センター 九州センター長 中田 一夫 氏

1. 経営諮問委員一覧（敬称略）

氏名五十音順

所 属	氏 名	就 任
(株) 福岡銀行 執行役員 公務金融法人部長	ありた てつや 有田 徹也	平成26年度通常総会
(株) 熊本放送 技術担当取締役	うえの じゅん 上野 淳	平成26年度通常総会
NHK福岡放送局 局長	たくち ごろう 田口 五朗	平成25年度通常総会
(一財) 移動無線センター 九州センター長	なかた かずお 中田 一夫	平成27年度通常総会
(一社) 九州経済連合会 社会資本部長	ひろせ かおる 廣瀬 香	平成25年度通常総会

— 今後の事業方向性について（案） —

（一社）九州テレコム振興センター（K I A I）

■現状背景

【組織背景】

情報通信基盤整備
パソコン普及促進
イントラネット普及
CATV普及促進 等

S63

九州テレコム
振興センター

H19

九州情報通信連携
推進協議会 (KIAI)

【組織背景】

BBインターネット普及促進
産学官連携事業推進
ICT高度活用促進
デジタルデバイド解消 等

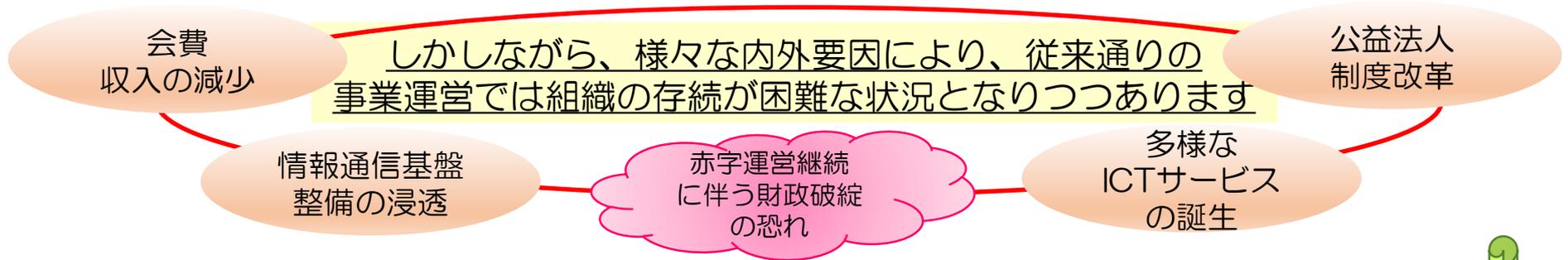
H22

九州テレコム振興センター (K I A I)

【組織目的】

九州における地域情報化を幅広く支援していくため、情報通信分野における広域的な産学官連携の推進を図り、もって豊かな地域社会創出に寄与することを目的とします

この組織目的に基づき、毎年度3項目を柱とした公益的事業を個々に実施してきました



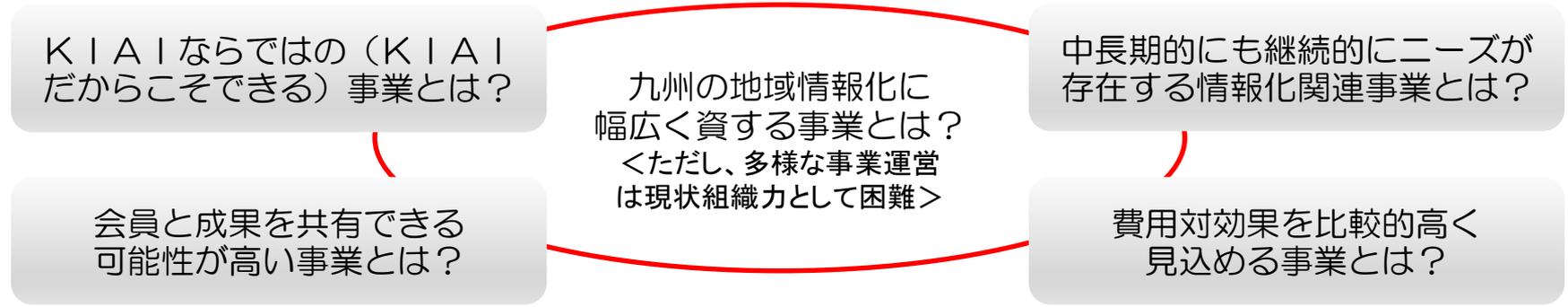
九州テレコム振興センター (K I A I) が有する組織目的は保持しつつも、今後の中長期的な事業実施に関しては、明確な焦点を定めていく必要が生じています (現在は何もかもをやっている状況下ではない)

■新たな事業方向性について

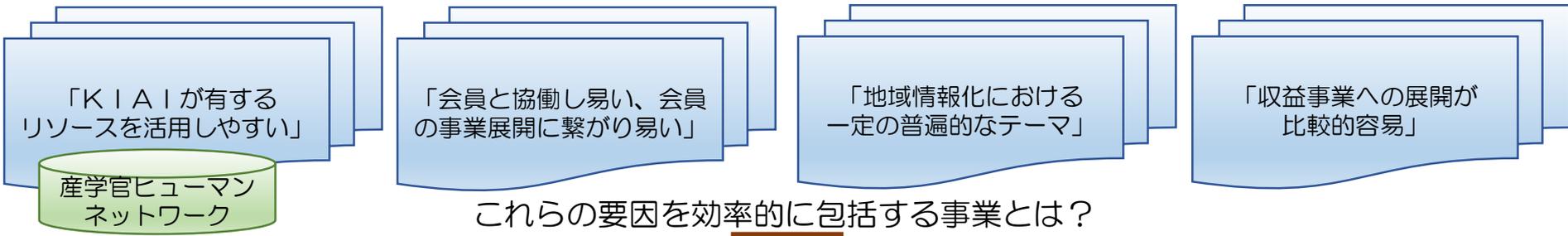
【方向性策定の目的】

事業の効率化を図るという観点だけではなく、今後の九州の情報化推進におけるK I A Iのポジション（立ち位置）を明確化させ、K I A Iとしての中長期的な組織意義を幅広く示し、将来に向けた持続・継続的な組織運営実現に必要な新たな事業方針を構築していくことを主目的とします。

以上の目的を鑑みた場合、具体的事業の方向性検討に際しては以下の観点が求められてくると考えます。



換言すれば、以下のような内容を満たす事業とも言えます



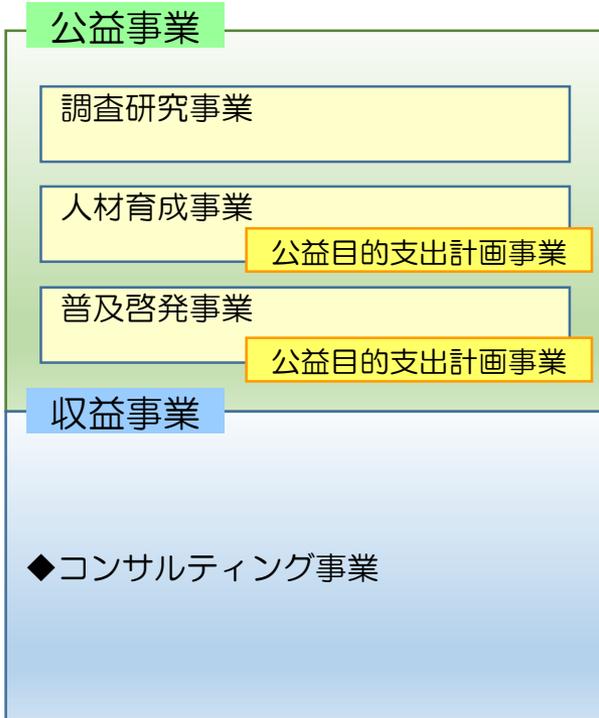
【人材育成・普及啓発関連事業】

（地域情報化の大きな原動力である「人材育成分野」に関する取り組みを今後の中長期的な事業活動の中心に据え、「ICTの普及啓発」と併せ、これらに注力した新たな各種事業を進めていくことで、KIAIの組織意義を改めて明確化していきます）

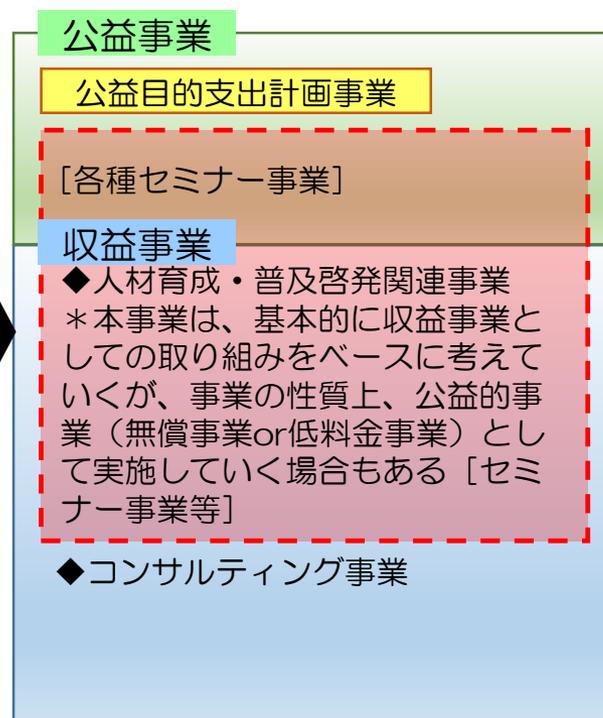


■新たな事業スキーム（案）について

【従来事業スキーム】



【新事業スキーム】



■（赤字）公益事業は原則、公益目的支出計画として提出した

- 「地域情報化セミナー」
 - 「ICT連携シンポジウム」
 - 「情報発信力研修」
- の3事業のみに集約する

■人材育成、普及啓発関連事業は当面、以下の2つで構成

- ・有償研修事業
年度単位で、最新の技術・サービスを対象とした全体テーマを計画的に設定し、年10回／程度の開催を目指す
- ・各種セミナー事業
地域における新たな情報化事業創出に向け、会員企業との協働のもと、トピック的話題をテーマとしたセミナーを、対象者、対象地域を明確化したうえで適宜実施していく

■コンサルティング事業は、従来の事業と併せ、上記事業との連携を図っていくことで全体効率の更なる向上を図る

地域情報化に関連する様々な事業を幅広く実施する

地域情報化に必要な新技術、新サービスに対する人材育成、普及啓発推進を主要事業とする

九州地域情報化におけるK I A Iとしての立ち位置を改めて確立